



平成 29 年 3 月 17 日

各 位

会社名 戸田工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 實来 茂
(コード番号 4100 東証第1部)
問合せ先 財務経理部長 沖本 和美
(TEL. 082-577-0055)

個別決算における特別損失、連結決算における営業外費用及び特別損失の計上に伴う
通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

平成 28 年 11 月 11 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期通期連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

また、平成 29 年 3 月期におきまして、個別決算における当社が保有する子会社株式の減損処理、連結決算における持分法による投資損失を営業外費用に計上し、のれんの一時償却による特別損失の計上をすることとなりました。期末配当につきましては、業績等を踏まえ、本日の取締役会において、実施を見送る方針を決議しましたので併せてお知らせいたします。

株主・投資家をはじめとする関係者の皆さまには、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

記

1. 個別決算における特別損失の計上

アメリカにおいてリチウムイオン電池正極材料事業を営んでいる当社の連結子会社戸田アメリカ INC.は、高い成長性が期待されるリチウムイオン電池市場の立ち上がり時期の大幅な遅れから平成 29 年 3 月期において赤字を計上することが見込まれております。リチウムイオン電池市場は平成 30 年以降、急拡大すると予想され、同社の業績回復が見込めるものの、現時点での業績見通しを慎重に検討した結果、当社が保有する同社株式の実質価格の低下が見込まれることから、平成 29 年 3 月期の個別決算において減損処理を行い、子会社株式評価損として約 38 億円を特別損失に計上することとなりました。

2. 連結決算における営業外費用の計上

平成 29 年 2 月 10 日付「営業外収益及び営業外費用の計上に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成 29 年 3 月期第3四半期連結累計期間において持分法による投資損失 216 百万円を営業外費用に計上していましたが、リチウムイオン電池正極材料事業を営んでいる持分法適用会社の不振により当第4四半期連結会計期間において持分法による投資損失が約4億円となり、当第4四半期連結累計期間において合計約6億円の営業外費用を計上する見込みとなりました。

3. 連結決算における特別損失の計上

個別決算において上記の減損処理を行うことに伴い、連結決算において同社に係るのれんを一時償却し、約 14 億円を特別損失に計上することとなりました。

4. 平成 29 年3月期通期連結業績予想数値の修正
(平成 28 年4月 1 日～平成 29 年3月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 27,000	百万円 50	百万円 △700	百万円 未定	円 銭 未定
今回修正予想 (B)	27,500	△280	△1,150	△3,000	△52.09
増減額 (B－A)	500	△330	△450	－	－
増減率 (%)	1.9	－	－	－	－
(ご参考)前期実績 (平成 28 年3月期)	28,510	1,051	△1,440	△6,865	－

修正の理由

平成 29 年3月期通期連結業績予想につきましては、平成 28 年 11 月 11 日付「平成 29 年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、不確実な要素が多かったため、親会社株主に帰属する当期純利益を「未定」とさせていただいておりました。

その後、売上高についてはリチウムイオン電池正極材料の販売が増加し、為替が円安に振れたことによる海外連結子会社の売上の増加がありました。しかしながら、輸入諸原料の高騰、売上商品構成の変化から営業利益は約3億円減少しております。

なおリチウムイオン電池正極材料事業を営んでいる持分法適用会社の不振から持分法による投資損失が約4億円拡大すること等から経常損失 11.5 億円となることを見込んでおります。また、のれんの一時償却約 14 億円を特別損失に計上し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益合計約4億円を計上することで、誠に遺憾ながら親会社株主に帰属する当期純損失 30 億円を計上する見込みとなりました。

現在、平成 29 年2月 10 日に公表しましたとおり、北米でのリチウムイオン電池正極材料事業の合弁化に向けた活動を継続しており、さらに戦略的な選択肢を広げるべく複数の候補先と協議を進めておりますが、平成 29 年3月期においては、これら事業の合弁化の最終合意には至らない見通しであります。

以上から、当社グループの通期連結業績予想を、上表のとおり修正いたします。

5. 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (平成 29 年2月 10 日発表)	円 銭 －	円 銭 2. 00	円 銭 －	円 銭 2. 00	円 銭 4. 00
今回修正予想	－	－	－	0. 00	2. 00
当期実績	－	2. 00	－		
前期実績 (平成 28 年3月期)	－	2. 00	－	2. 00	4. 00

修正の理由

当社の配当方針につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本とし、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。

これに基づき、当期の期末配当につきましては見送る方針と致しました。

なお、すでに中間配当を実施しているため、年間配当は 1 株につき2円となります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上